

令和5年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和5年5月17日（水）、18日（木）

2 視察先及び視察事項

岡山県総社市役所 岡山県総社市中央一丁目1番1号
ひきこもり支援について

岡山県倉敷市役所 岡山県倉敷市西中新田640番地
子ども条例の普及・啓発について
地域子育て支援拠点について

3 参加者

委員長 長岡 文男
副委員長 尾村 忠雄
委員 兼山 悌孝 森 喜人 野田 勝彦 蓑島 もとみ
随員 議会事務局 齋藤 貴代
議会事務局議会総務課 主任 荻本 恵

計8人

4 視察内容

(1) 岡山県総社市役所 ひきこもり支援について

説明者	保健福祉部福祉課 課長	江口 真弓
	保健福祉部福祉課 課長補佐	山室 浩二
	ひきこもり支援センター（社協） センター長	木下 規子
対 応	総社市議会議長	村木 理英
	総社市議会事務局 局長	西村 佳子
	総社市議会事務局 次長	宇野 裕
	総社市議会事務局 庶務調査係	東 宗利

※ 参考 総社市 人口 69,527人（令和5年4月30日）、面積211.90km²、議員数22人

○ 総社市の概要、視察事項

総社市は、平成27年8月にひきこもり支援等検討委員会を設置し、平成28年1月から9月の間に市内17地区で懇談会や実態把握を実施、少なくとも200名程のひきこもりがいる結果を把握し、その後具体的な支援実施に至っている。総社市におけるひきこもりの定義は「中学卒業後であって、おおむね6か月間以上、社会から孤立している状態」としており、こうした方々への支援として、平成29年4月にひきこもり支援センター「ワンタッチ」、平成30年2月と令和3年4月にそれぞれ「ほっと

タッチ」「ほっとタッチぽえむ」を常設居場所として開設した。また、そうしたひきこもり当事者の家族支援として、ひきこもり家族会「ほっとタッチの会」を設立したり、ひきこもりに対する理解を深めてサポートをするために、市民を対象とした「ひきこもりサポーター」の養成講座も実施したりしている。

令和4年度の事業費は、1,644万円で、このうち700万円はひきこもり対策推進事業の国庫補助を充てる見込みである。

*説明事項

◆ ひきこもり支援センター「ワンタッチ」

市単独で平成29年4月に開設し、ひきこもりに対する「個別相談」、「ひきこもりサポーターの養成、活動支援」、「当事者・家族等の居場所の設置、運営」、「ひきこもり家族会の支援」、「地域との連携によるひきこもりへの理解」に関することを事業内容としている。視察時までの実相談者数は428名で、うち本人接触があったのは148件、家族接触のみは137件であった。こうした相談から社会参加へ繋がった実人数は75名である。



総社市保健福祉部との質疑応答の様子

◆ 「ほっとタッチ」、「ほっとタッチポエム」

地域の一軒家を借り上げ、ひきこもり支援対象者が訪れる常設の「居場所」として、平日15時から17時までの2時間、相談員やひきこもりサポーターが来所者対応をしている。また、日中出てくるのが難しい方に向けて、月に1回程度「日陰の集い」と称して夕方にも居場所開設を実施している。

◆ ひきこもり家族会「ほっとタッチの会」

ひきこもり当事者が家族にいる方を対象に、ひきこもりについての知識や理解を深めながら、家族間で交流を図り、孤立防止やリフレッシュを目的としている。現在は13家族が参加しており、年会費は1,000円、毎月第3木曜日の13時から15時の間、時には勉強会や研修会も行いながら活動している。

◆ 「ひきこもりサポーター」

平成28年度から毎年、年に3回に分けてひきこもりに対する理解やその家族支援、居場所づくり等に対するサポーターを養成する目的で講座を実施している。サポーター養成講座受講者は7年間で280名、そのうちひきこもりサポーターとしての登録者は91名である。平成30年7月に、ひきこもりサポーターの会「ほっともの会」が設立され、「ほっとタッチ」内でひきこもり当事者の方と時間を共有したり、サポーター同士等で活動内容の話し合いをしたりしている。

(2) 岡山県倉敷市役所 子ども条例の普及・啓発について
地域子育て支援拠点について

説明者	保健福祉局子ども未来部 子育て支援課 課長代理	火口 博行
	保健福祉局子ども未来部 子育て支援課	山本 陽子
	子育て支援センター所長	清水 京子
対 応	倉敷市議会議長	中島 光浩
	倉敷市議会事務局 議事調査課	松永 安史

※ 参考 倉敷市人口 476,675 人（令和5年4月30日）、面積 356.07 km²、議員数 42 人

○ 倉敷市の概要、視察事項

倉敷市は、すべての子どもが幸せに暮らせるまちを目指し、平成24年4月に「倉敷市子ども条例」を施行した。子どもに関わりのある保護者、学校園等、事業者、地域住民、行政など全ての人の役割を明確にして、子どもの育成に関する基本的な事柄を条例で定め普及・啓発をしている。

また、地域子育て支援拠点業務も行っており、地域全体で子育て支援を行う基盤形成をするため、子育て親子の交流等を促進する、常設の子育て支援拠点を市内 21 か所に設置している。20 か所における過去の延べ利用者数は、平成31年に187,014名、令和2年に120,616名、3年に97,357名である。

* 説明事項

◆ 子ども条例

少子化が進む中、地域社会全体で子育てを支える理念を共有する必要性の認識があり策定された。策定する中で、児童生徒、保護者や子育て支援団体の意見を取り入れるようにとの声があり、意見を聞く会を設けたところ、各意見聞き取り先からの共通意見として、保護者や学校、地域行政がそれぞれの役割を果たし、結びつきを強めていく重要性等について挙がり、そうした意見を取り入れた上で策定に至った。

しかしながら、現実問題としての条例の理解度や認知度は高いとは言えず、令和3年度に人権問題に関する意識調査を18歳以上3,000人に実施した際に、「倉敷市子ども条例について知っているか」との設問に対し、知らないと答えた方が49.7%だった。この結果も踏まえ、理念のさらなる浸透に向けて、毎年小学校5年生への冊子配布や、福祉に関する総合冊子や広報誌、市のホームページへの記載をしている。

◆ 地域子育て支援拠点

支援拠点での基本事業として、「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」、「子育て等に関する相談、援助の実施」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」、加算事業として「地域の子育て支援活動の展開を図るための取組」、「出張ひろば」、「地域支援」、「育児参加促進講習の休日実施」を行っており、運営は社会福祉法人やNPO法人等へ委託している。また、一時預かり事業や利用者支援事業も実施しており、育児疲れによる保護者の心理的、

肉体的負担の軽減や、子どもや保護者が円滑に子育て支援事業を利用できるよう、気軽に相談や情報提供をするための支援を、地域の関係機関と連携しながら実施している。



倉敷市子ども未来部との意見交換



地域子育て支援拠点での交流の様子

5 所感

○ 総社市

総社市は、権利擁護、生活困窮、障がい者雇用などの相談窓口を通して、望まない孤立や助けのない孤立を防ぐため、ひきこもりを「社会全体の課題」として捉えて取り組みを始めたとのことである。現状把握のために、民生委員児童委員や福祉協力員の方々と問題意識の共有を図りながら地区懇談会を開き、ひきこもりが福祉課題の一つであることを認識し、市民の理解を得ながら支援に取り組んでいる。引きこもり対象者の原因や理由は千差万別で、専門的な助言や継続的な支援体制の必要性を感じたことから、専任相談員（社会福祉士）を置く引きこもり支援センターを、平成29年から開設されている。支援センターの専門相談員はいつでも相談することができ、訪問も可能なため、対象者や家族にとって非常に心強い存在だと考える。

また、引きこもりサポーター養成事業や、社会復帰の第一歩としての居場所づくり事業など積極的に取り組み、ひきこもり当事者や家族が外に繋がる糸口を多面的に探す努力をされており、参考とすべきことが多い。

さらに、岡山県保健所、市保健福祉部健康医療課、引きこもり支援センターで毎月ケース検討会が開かれており、各機関の連携が取りやすく、対象者への支援の専門性の充実に繋がると考えられる。引きこもりという言葉のみで対象者を理解するのではなく、家族や教育部門も含めて、生涯的な時間軸での対応も視野に入れながら、本人や家族の孤立の防止や、繋がりの回復などを目指す支援が求められていると感じた。

○ 倉敷市

倉敷市における子ども条例は、子どもが健やかに育つための権利に対する約束事を市民に分かりやすく伝えているものであるが、そうした理念を具現化するための実施計画として、「子育てするなら倉敷で」と言われるまちづくりを目指して、「くらしき子どもプラン」が立てられている。こうした計画策定をするためには、市民の意見を聞くことが非常に重要であるが、子育て世代を対象とした懇談会に主任児童委員をファシリテーターとして置いて意見を得たり、SNS やチャット方式で子どもたちの

意見を直接聞いたり、児童館や青少年会館に出向いて聞き取りをしたり、丁寧に意見聴取されていると感じた。子どもの権利を大切にしながら、「家庭」にもクローズアップする必要性を感じると同時に、条例を市民へ周知する難しさも感じる。

地域子育て支援拠点については、0歳から3歳の子どもと保護者が利用できる拠点が市内に21か所あり、無料で利用できる。託児サービスや困った時の相談室を設けてあり、子育て支援が非常に充実していると感じた。

子育て支援には、雇用環境の整備や保育サービスの充実、経済負担の軽減、基盤整備など特に雇用、教育、福祉の面で総合的に推進していく必要があると感じているが、子育て中の保護者が身近に育児相談に出向き、保育サービスの情報提供や、仲間づくりコミュニティへの参加等が可能となるように、地域の特性に応じた地域子育て支援センターの整備・充実が急務であると感じた。

6 視察経費

視察費	389,690円（随行職員2名分旅費を含む）
一人平均	64,948円（委員6名）

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和5年6月30日

郡上市議会議長 田代 はつ江 様

郡上市議会文教民生常任委員会
委員長 長岡 文男